

政策整理番号 12

評価シート(B)

| | | | | | |
|------|-----|-------|--------------|-------|-------------|
| 対象年度 | H16 | 作成部課室 | 産業経済部研究開発推進課 | 関係部課室 | 産業経済部新産業振興課 |
|------|-----|-------|--------------|-------|-------------|

| | | | |
|------|-------|-----|---------------------|
| 政策番号 | 2-4-1 | 政策名 | 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進 |
|------|-------|-----|---------------------|

| | | | |
|------|---|-----|------------|
| 施策番号 | 1 | 施策名 | 創造的研究開発の推進 |
|------|---|-----|------------|

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

| | | |
|----|------|-----|
| 有効 | 概ね有効 | 課題有 |
|----|------|-----|

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:産業技術研究成果普及率 達成度 A
 ・(達成状況の背景) 現況値 36.7%(測定年:平成15年度) 仮目標値 33.6%
 ・(達成度から見た有効性) 地域ニーズに基づき設計した試験研究内容について、内部評価及び外部評価を行うことにより効率的で効果的な業際連携研究の遂行が可能となり、成果普及率の着実な向上が図られたことから、施策は有効的に機能している。

【政策満足度から】有効
 ・試験研究成果の直接のユーザーが地域生産者や地域企業等であるが、政策満足度は過去3カ年、概ね50～60点とH14を下限に上昇傾向にあり、施策自体の有効性は有効と評価できる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・全国的な経済振興施策により景気は回復基調になりつつある中で、産業技術力の強化に向けた産学官連携事業(産業経済省385億円;前年対比107%、文部科学省128億円;同比109%)の拡大や競争的資金獲得による共同研究が全国的に盛んになってきている。本施策は異分野の研究開発シーズを融合した共同研究の推進を図り、地域産業への速やかな技術移転を目標としており、有効な施策と評価できる。

【総括】
 ・地域産業の競争力強化には産業技術の高度化や新製品等の開発促進が極めて重要であり、試験研究機関の地域ニーズを反映した研究開発とその成果普及を推進する本施策の貢献度は大きく、非常に有効である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

| 事業番号 | 種別 | 事業名 | 事業番号 | 種別 | 事業名 |
|------|----|---------------------|------|----|-----|
| 1 | 主 | 創造的付加価値創出型研究開発等推進事業 | 6 | | |
| 2 | | | 7 | | |
| 3 | | | 8 | | |
| 4 | | | 9 | | |
| 5 | | | 10 | | |

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

| | | |
|----|------|-----|
| 適切 | 概ね適切 | 課題有 |
|----|------|-----|

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)産業関連諸施策に基づき、広域的な基本計画や研究開発等の大綱等を作成し、独創的な研究成果の創造や基礎研究による基盤蓄積を行っている。
 ・(県)本県の特性を生かした振興計画等に基づき、市町村,民間団体,生産者ニーズ等を踏まえた試験研究に取り組んでいる。
 ・(市町村)県等の試験研究成果を活用し、産業振興に取り組んでいる。
 ・(民間団体)試験研究機関における研究成果と技術サービスを導入しながら、経営強化と技術の高度化に取り組んでいる。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・地域産業の活性化と競争力強化を図るための事業として、県内農林水産業や工業の技術的課題の解決に向けた業際連携型共同研究等を推進しており、施策目的を的確にとらえている。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・各産業系連携による研究開発の推進を目的としており、重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・本施策は試験研究機関においては、生産現場の技術的課題を早急に解決し成果普及を通じて技術的側面から地域産業の活性化を支援する事業趣旨であり、限られた研究資源を最大限有効活用しながら各産業系が連携して研究開発を展開する事業群は適正と評価できる。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・満足度の改善に伴い、かい離度が縮小傾向となっているが、引き続き施策の維持・拡大が必要である。

【総括】
 ・施策の目的,県等の役割分担,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業群の設定はおおむね適切と判断する。

評価シート(B)

政策整理番号 12

| | | | |
|------|---|-----|------------|
| 施策番号 | 1 | 施策名 | 創造的研究開発の推進 |
|------|---|-----|------------|

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

【施策満足度から】有効
 ・試験研究成果の技術移転は主に、地域生産者や地域企業等となることを踏まえた場合、満足度が57と比較的高く、事業群の有効性は高いと評価できる。
 【政策評価指標達成状況から】有効
 ・平成6年度から平成15年度までの10か年で試験研究を終了した452課題に対する成果普及率は仮目標の33.6%に対し、36.7%と3.1%上回る成果を達成している。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・産業技術の開発に向けた全国的な取組として、産学官連携や競争的資金獲得による共同研究が盛んとなってきている。本施策における事業群は異分野の産業開発シーズを融合した共同研究の推進を図りながら、地域産業への速やかな技術移転を目標としており、有効と評価できる。
 【業績指標推移から】有効
 ・複数の試験研究機関にわたる業際連携型試験研究課題は、内部・外部評価の手続きを経て研究内容を精査し、所定数の研究実施にいたっている。
 【成果指標推移から】有効
 ・平成6年度から平成15年度までの10か年で試験研究を終了した452課題に対する成果普及率は着実に向上しており、事業群は十分機能していると評価できる。

【総括】
 ・施策の目的、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策における事業群の設定は有効と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・平成13年度頃から政策評価指標「産業技術研究成果普及率」は仮目標値を上回る実績を獲得している。
 ・施策満足度の平成13年度からの推移は、増加傾向を示している。
 ・したがって、達成度と施策満足度との間には相関がある。
 【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・指標値は施策の目指す方向に推移し、成果指標とも相関が見られる。業績指標はほぼ安定している。
 【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・産学官連携による共同研究の実施や外部資金獲得等の取組が実現され、成果指標も増加傾向であることから、相関が見られる。
 【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・限られた事業費の中で、厳正なる業務評価と業際連携型共同研究の実施、成果普及を実現しており、効率的で効果的な施策及び事業群と評価できる。

【総括】
 ・満足度、政策評価指標等各種データは施策の目指すべき方向に進んでおり成果指標も上向いている。事業群は概ね効率的に実施されており、産業技術の成果創出と普及による地域企業等の競争力強化に貢献していると評価できる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・施策並びに事業群の設定、有効性、効率性は概ね適切と判断される。
 ・本県産業基盤を支える試験研究の実施、成果普及について引き続き必要な事業を実施する。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

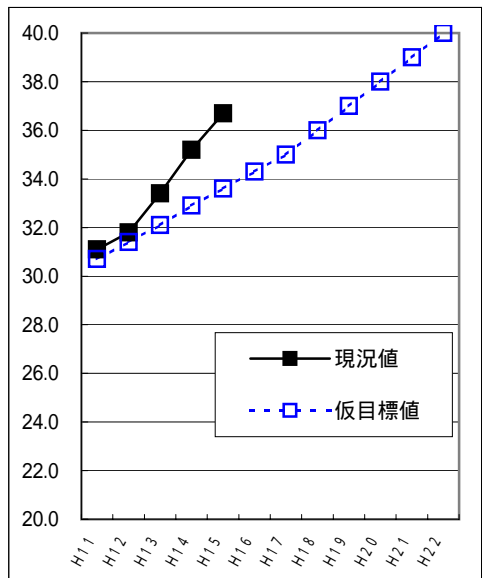
政策整理番号 12

| | | | | | |
|------|-------|-------|---------------------|-------|-------------|
| 対象年度 | H16 | 作成部課室 | 産業経済部研究開発推進課 | 関係部課室 | 産業経済部新産業振興課 |
| 政策番号 | 2-4-1 | 政策名 | 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進 | | |
| 施策番号 | 1 | 施策名 | 創造的研究開発の推進 | | |

(1) 政策評価指標の推移

| 政策評価指標名 | | 単位 | | | | | | |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 産業技術研究成果普及率 | | % | | | | | | |
| 目標値 | 難易度 | H17 | 35.0 | | H22 | 40 | | |
| 評価年 | 初期値 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 |
| 測定年 | H10 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | |
| 現況値 (達成度判定値) | 30.0 | 30.0 | 31.1 | 31.8 | 33.4 | 35.2 | 36.7 | |
| 仮目標値 | | 30.0 | 30.7 | 31.4 | 32.1 | 32.9 | 33.6 | 34.3 |
| 達成度 | | ... | A | A | A | A | A | |

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・地域産業が競争力を具備するためには、技術の高度化や新製品の開発促進等が極めて重要である。このような観点を背景として、産業界のニーズ等を踏まえた県試験研究機関における研究開発の推進及びその成果の着実な移転が本県産業の競争力の効果的向上に資すると考えられることから、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

| 施策満足度 (単位:点) | 年度 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 |
|-----------------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 施策重視度 A | | - | | 70 | 70 | 70 | | | | | |
| 施策満足度 B | | - | | 50 | 50 | 57 | | | | | | |
| かい離 A-B | | - | | 20 | 20 | 13 | | | | | | |

(4) 政策評価指標の妥当性分析

| ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し | イ 達成度と施策満足度の推移の相関 |
|--|--|
| 達成度: A ・平成6年度から平成15年度までの10か年で試験研究を終了した452課題に対する成果普及率は仮目標の33.6%に対し、36.7%と3.1%上回る成果を達成している。 | 判定: ・平成13年度頃から政策評価指標「産業技術研究成果普及率」は仮目標値を上回る実績を獲得している。 ・施策満足度の平成13年度からの推移は、増加傾向を示している。 ・したがって、達成度と施策満足度との間には相関がある。 ・相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等) |

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・研究成果普及を目的とした試験研究の客観的評価指標として、産業技術研究成果普及率は妥当である。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 12

| | | | | | |
|------|-------|-------|---------------------|-------|-------------|
| 対象年度 | H16 | 作成部課室 | 産業経済部研究開発推進課 | 関係部課室 | 産業経済部新産業振興課 |
| 政策番号 | 2-4-1 | 政策名 | 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進 | | |
| 施策番号 | 1 | 施策名 | 創造的研究開発の推進 | | |

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標(産業技術研究成果普及率)の達成度は良好であり, 試験研究計画やその結果について, 内部評価・外部評価による一層の効率性・効果性と透明性の確保に努めるとともに, 複数の産業分野にまたがる試験研究課題については, 農業・林業・水産業・工業の各分野の試験研究機関が連携・協力を図り, 即効性のある成果重視型の共同研究を推進するため, 引き続き重点的に実施する必要がある。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・該当なし

[上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響]
 ・該当なし

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

| | | | | |
|-----|----|----|----|-----|
| 方向性 | 拡大 | 維持 | 縮小 | その他 |
|-----|----|----|----|-----|

[見直しの視点とその理由]
 ・該当なし

[次年度の方向性]
 ・各産業系連携による産業技術の開発と県内農林水産業, 工業固有の技術的課題の解決及び成果普及を推進する本施策は, 地域産業の活性化や競争力の強化のためには必要不可欠であることから, 方向性は維持とする。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

| 事業番号 | 種別 | 事業名 [H16決算見込額] | 方向性 | 方向性に関する説明 |
|------|----|--------------------------------|-----|---|
| 1 | 主 | 創造的付加価値創出型研究開発等推進事業 [25,575千円] | 維持 | 各産業系を横断的に包括した業際連携共同研究, 創造的・先導的研究開発を推進する必要があることから方向は維持とする。 |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |